

## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクス  
 コード番号 7893 URL <http://www.pronexus.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 大和田 雅博 TEL 03-5777-3111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,305	4.9	2,256	△6.2	2,266	△6.7	1,438	△5.9
26年3月期第1四半期	7,914	6.0	2,405	△0.4	2,429	0.7	1,528	3.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,448百万円 (△8.6%) 26年3月期第1四半期 1,585百万円 (5.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	44.64	—
26年3月期第1四半期	46.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	30,773	22,433	72.4
26年3月期	27,890	21,819	77.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 22,286百万円 26年3月期 21,685百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	1.3	2,000	△5.4	2,000	△6.7	1,100	△18.1	34.13
通期	20,000	0.6	1,800	△14.6	1,850	△17.6	1,180	△16.7	36.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	36,327,700株	26年3月期	36,327,700株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	4,533,885株	26年3月期	3,883,585株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	32,227,596株	26年3月期1Q	32,610,675株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。また、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しております。決算説明会で配布した資料、説明内容(映像及び音声)を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① わが国経済の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、消費増税の反動減の影響が多少見られたものの、円安基調、個人消費や設備投資の回復、公共投資の増加等の経営環境の改善を背景に、多くの業種において企業業績の回復・好調が続きました。また、当社事業との関連性が高い国内証券市場は概ね活況が続き、日経平均株価は14,000円～15,000円台の水準で推移しました。当社業績への影響が大きい国内上場会社数は、ここ2年ほどのIPO社数の増加もあって当第1四半期は前年同期比10社程度の減となり、下げ止まり傾向が続いています。

## ② 業績の概況

上場会社関連の製品分野では、金融庁への開示書類提出システムEDINETのバージョンアップ（以下「新EDINET」という。）に対応するシステム利用料の改定等が増収要因となるとともに、証券市場の活況や企業業績の回復を背景に様々なIR関連製品サービスの受注が増加しております。また証券市況の回復を受けて投資信託の新規設定や販売数が増加するのに伴い、関連製品の受注も増加しております。この結果、当第1四半期の連結売上高は、前年同期比391百万円増（前年同期比4.9%増）の8,305百万円を計上し、2期連続の増収となりました。

利益面では、新EDINETに対応するシステム関連コストの増加を主因として原価率が上昇したことから、営業利益は前年同期比149百万円減（同6.2%減）の2,256百万円となりました。経常利益は前年同期比162百万円減（同6.7%減）の2,266百万円、四半期純利益は前年同期比89百万円減（同5.9%減）の1,438百万円となりました。なお、これらの減益幅はほぼ期初予想並みの水準にあります。

## 1) 製品別の販売動向

## &lt;上場会社ディスクロージャー関連&gt;

本年1月から本格導入された新EDINETに対応するためのシステムコスト負担についてお客様のご理解をいただき、システム利用料や書類作成費を改定させていただきました。これに伴う売上増及び会計連携・開示支援システムの売上増が、競争激化に伴う価格低下影響や前年同期にあった大型IPO（新規上場）の反動減等を吸収し、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比84百万円増（同1.9%増）の4,448百万円となりました。

## &lt;上場会社IR関連等&gt;

証券市場の活況や企業業績の回復を背景に、ホームページ制作やIRサイト構築等のWebサービス、英文IR（翻訳）サービス、株主優待関連ツール等の受注が増加しました。またグループ会社が手掛ける様々な顧客支援サービスの売上が増加しました。これらの製品サービスの増収額が株主通信の減収分を大きく上回り、上場会社IR関連等の売上高は前年同期比221百万円増（同10.9%増）の2,253百万円となりました。

## &lt;金融商品ディスクロージャー関連&gt;

証券市場の活況を受け、投資信託の新規設定や販売数が増加しました。これに伴い、目論見書や運用報告書、販売用資料やWeb制作等の関連製品の受注が増加しました。J-REIT関連製品につきましては、前年同期にIPO・PO（公募増資）が急増したことの反動減により当第1四半期は売上高が減少しましたが、J-REIT市場は依然として堅調に推移しています。この結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比85百万円増（同6.1%増）の1,490百万円となりました。

## &lt;データベース関連&gt;

データベース関連は、競合製品の顧客・ソフト資産を承継し、体制を強化したことにより前期において売上高が大きく増加しましたが、当第1四半期においても、新たな機能やメニューの投入等による強化を図り、売上高は前年同期並みの113百万円となりました。台湾市場開拓のためのマーケティング活動につきましても引き続き進行しております。

(製品区分別売上)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	4,363,447	55.1	4,448,300	53.6	84,852	1.9
上場会社IR関連等	2,031,147	25.7	2,253,038	27.1	221,891	10.9
金融商品ディスクロージャー関連	1,405,687	17.8	1,490,849	17.9	85,162	6.1
データベース関連	114,099	1.4	113,756	1.4	△343	△0.3
合計	7,914,382	100.0	8,305,945	100.0	391,562	4.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2) 利益の概況

当第1四半期は、売上高が前年同期比391百万円の増加(同4.9%増)となったものの、新EDINET対応システム関連コストの増加、成長部門の強化に伴う労務費増加、後述する一部費用の販管費から製造原価への移行等により、売上原価率が前年同期比で5.5ポイント上昇し55.8%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比260百万円減(同6.6%減)の3,672百万円となりました。一方、販管費は、新EDINET導入に伴う一部システム関連コストの販管費から製造原価への移行や、組織変更等に伴う一部費用の販管費から製造原価への移行等により、前年同期比111百万円減(同7.3%減)の1,416百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比149百万円減(同6.2%減)の2,256百万円となりました。

営業外収益38百万円と営業外費用27百万円を加減し、経常利益は前年同期比162百万円減(同6.7%減)の2,266百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同期において計上した特別利益54百万円が当第1四半期はなかったことから、経常利益と同額の2,266百万円(前年同期比216百万円減、同8.7%減)となりました。一方、四半期純利益は、前年同期比89百万円減(同5.9%減)の1,438百万円となりました。

## ③第1四半期の季節性

当社グループの売上の約75%を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約70%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が集中する第1四半期(4-6月期)の売上が、下表のとおり最も多くなっています。

(参考)平成26年3月期

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上高 (百万円)	7,914	3,442	4,331	4,193	19,882
構成比 (%)	39.8	17.3	21.8	21.1	100.0

## (2) 財政状態に関する説明

当社の第1四半期は、前述の季節的要因((1)-(3))により、資産合計、負債合計、純資産合計とも、前連結会計年度末に比べ例年大きく増加します。当第1四半期末も以下のとおり同様の傾向となっています。

当第1四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,882百万円増加し30,773百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加249百万円、受取手形及び売掛金の増加3,784百万円及び有価証券の減少1,099百万円等です。

当第1四半期末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,269百万円増加し8,340百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加656百万円、未払法人税等の増加276百万円、前受収益(流動負債「その他」)の増加722百万円等です。

当第1四半期末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ613百万円増加し22,433百万円となりました。主な要因は、四半期純利益1,438百万円の計上による増加と剰余金の配当356百万円及び自己株式の取得513百万円による減少等です。この結果、自己資本比率は、72.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

<当期の見通し>

平成26年5月7日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響額については、軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,377,009	7,626,416
受取手形及び売掛金	1,949,139	5,734,001
有価証券	4,489,378	3,389,741
仕掛品	481,459	235,609
原材料及び貯蔵品	5,282	6,804
その他	427,936	551,702
貸倒引当金	△2,550	△5,506
流動資産合計	14,727,655	17,538,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,564,015	1,535,218
機械装置及び運搬具(純額)	421,943	398,463
土地	3,887,672	3,887,672
その他(純額)	158,183	146,155
有形固定資産合計	6,031,814	5,967,510
無形固定資産	2,457,380	2,510,500
投資その他の資産		
投資有価証券	3,537,318	3,448,548
その他	1,162,868	1,334,527
貸倒引当金	△26,276	△26,276
投資その他の資産合計	4,673,910	4,756,799
固定資産合計	13,163,105	13,234,810
資産合計	27,890,760	30,773,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	626,586	1,283,409
短期借入金	485,000	297,500
未払法人税等	672,017	948,754
賞与引当金	466,609	246,977
その他	1,170,396	2,897,113
流動負債合計	3,420,610	5,673,754
固定負債		
役員退職慰労引当金	32,992	28,167
退職給付に係る負債	1,217,808	1,211,543
その他	1,399,472	1,426,743
固定負債合計	2,650,272	2,666,453
負債合計	6,070,882	8,340,208
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	16,330,954	17,447,819
自己株式	△2,623,265	△3,136,806
株主資本合計	21,449,936	22,053,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376,797	366,900
退職給付に係る調整累計額	△140,754	△133,363
その他の包括利益累計額合計	236,043	233,536
少数株主持分	133,898	146,577
純資産合計	21,819,877	22,433,373
負債純資産合計	27,890,760	30,773,581



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,914,382	8,305,945
売上原価	3,981,181	4,633,657
売上総利益	3,933,201	3,672,288
販売費及び一般管理費	1,527,737	1,416,200
営業利益	2,405,463	2,256,087
営業外収益		
受取利息	2,142	937
受取配当金	7,724	8,395
設備賃貸料	9,033	9,117
投資有価証券売却益	—	7,741
その他	14,202	11,917
営業外収益合計	33,102	38,109
営業外費用		
支払利息	3,748	1,977
持分法による投資損失	—	21,492
その他	5,544	4,227
営業外費用合計	9,292	27,697
経常利益	2,429,272	2,266,499
特別利益		
段階取得に係る差益	54,000	—
特別利益合計	54,000	—
税金等調整前四半期純利益	2,483,272	2,266,499
法人税、住民税及び事業税	1,051,808	921,974
法人税等調整額	△106,253	△106,869
法人税等合計	945,555	815,104
少数株主損益調整前四半期純利益	1,537,717	1,451,394
少数株主利益	9,513	12,679
四半期純利益	1,528,203	1,438,715

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,537,717	1,451,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,960	△9,897
退職給付に係る調整額	—	7,390
その他の包括利益合計	47,960	△2,507
四半期包括利益	1,585,678	1,448,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,576,164	1,436,208
少数株主に係る四半期包括利益	9,513	12,679

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

なお、当社は、平成26年5月7日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において普通株式650,300株、513,541千円の自己株式を取得しております。